

男女共同参画委員会 ランチョンミーティングの紹介 —COVID-19流行下における男性 研究者のPTA改革—*

兵庫県立大学大学院 工学研究科
材料・放射光工学専攻 准教授
男女共同参画委員会委員長 三浦永理

日本鉄鋼協会・日本金属学会の男女共同参画委員会は、間もなく設立から15年を迎えます。2021年の男女共同参画委員会は、委員長を三浦永理、副委員長を戸田佳明が拝命し、現在、15周年のミニシンポジウム開催に向けて準備を進めています。両学会における2020年時の女性比率は学生会員がそれぞれ9%と12%、正員がそれぞれ3%と5%と多くない中、委員会主催の講演大会会期中の最終日昼休みに開催する行事として、毎年春の「ランチョンミーティング」と、秋の「女性会員のつどい」があります。2020年はCOVID-19流行により春期大会自体が中止となり、大会史上初のオンライン開催となった秋期大会では委員会の準備体制が整わなかったため、両行事の開催をやむを得ず見送りました。しかし2021年春期大会では、オンライン形式ではありましたが、最終日の3月19日13時より、第12回男女共同参画ランチョンミーティングを開催することが出来ました。

金沢大学理工学域の宮嶋陽司氏を講師に迎え、「ある男性研究者の保護者としての小学校との関わり」との演題で、コロナ禍における小学校のPTA役員としてのご経験を軸にご講演頂きました。宮嶋氏には2017年のランチョンミーティングにおいても男性研究者の立場での子育てと研究との両立についてご講演頂いており、その後、お子様の小学校でのPTA活動の話伺い、是非にと再度のご登壇を依頼したところ、快諾いただきました。

当日のご講演によれば、宮嶋氏は、PTAへの強制入会、一人一役、役員の平日の会議や学校行事の手伝い、紙資料の印刷配付など、何かと非効率で負担感のあるPTA活動に疑問を持ち、PTAの法的な位置付けと現状の学校との関係も調べられたそうです(図1)。そして、ご講演ではその結果に加え、昨年4月の一斉休校を機に、集計作業が必要な通常のベルマーク集めに加えWebベルマークも導入した話や、投票やアンケート調査等のオンライン化や役員のボランティア制を実現されたご経験を紹介されました。慎重派も多かったオンライン化実現の決定打は、一斉休校で平時は出来た学

校での会議や作業、紙ベースでの役員選挙等が出来なくなり、オンラインに移行してみたら案外出来たし、便利だった、という役員と教員の実感にあったとのこと。また、ボランティア制移行に関しては、アンケートの電子化で会員一人一人の意見が集められるようになり、「一人一役」への反対意見を役員や教員が目にしたことが大きかったと分析されました。講演の最後には、「保護者もPTAを避けて、子供の通う学校を応援する一員として参加し、やりにくいところは変えてみては?」とまとめられました(図2)。討論では、参加者のPTA体験談や、学校からの配布物のオンライン化の事例紹介などがありました。

COVID-19の世界的流行がテレワークやオンライン授業導入の強力な駆動力となったのと同様、今回ご紹介頂いた事例は、「変えたくても変えられない」慣習の改善に向けた宮嶋氏はじめPTA役員の行動力に、奇しくもパンデミックが背中を押した一例といえます。

さて、ここでもう一例、パンデミックがアカデミアの女性達にもたらした影響についての記事をご紹介します。米国でロックダウンによる女性研究者のケア労働増加が研究活動に影を落としていると報じた、昨年の4月24日付のThe Lilyの記事“Women academics seem to be submitting fewer papers during coronavirus. ‘Never seen anything like it,’ says one editor.”⁽¹⁾は衝撃的でした。ある国際誌のエディターによれば、女性の投稿数は変わらなかったものの、男性からの

考察

- ・公立学校や義務教育に相当する場合は、一部の法律が関係
 - 地方財政法
 - 第4条の五:割当的寄附金等の禁止
 - 第27条の三、四:地方公共団体が住民に負担を転嫁できない
 - 学校教育法
 - 第5条:学校の管理および経費の負担



学校の設置者がその経費を負担しなくてはならないうえ、公立学校だと保護者に経費を要求してはいけない。
実質、強制的にPTA会員になる場合、PTA会費は割当的寄附金となるため、PTA会費から学校に寄付出来ない。
ただし、真に自由な意思に基づく寄付はok
(だから、バザーをする?)
もしくは、入会届を出してもらってれば、寄付はできる。

(大塚玲子さんの記事が参考になります)

図1 PTA会費から学校に寄付が出来ない理由についての説明。宮嶋氏ご提供。

まとめ

1. PTAを嫌がる前にやると良いことあるかも
2. PTAがおかしかったら変えてしまえばいい
3. PTAに時間を費やせない職場も問題かも
4. 余談ですが、Webベルマークはおすすめです

図2 講演のまとめ。宮嶋氏ご提供。

投稿数が50%以上増加したとあります。朝日新聞⁽²⁾やScience⁽³⁾の記事で紹介された論文では、研究者のケア労働時間の増加率は女性に不均衡に偏り、結果として女性の研究時間が減少した⁽⁴⁾とあり、また、2020年1月～6月の医学系雑誌の掲載論文のうち、女性の筆頭著者論文が前年比で19%減少と報告しています⁽⁵⁾。日本でも、男女共同参画学協会連絡会による2020年5月15日～6月13日に実施の大規模調査⁽⁶⁾で、「勤務上の支障」に「家事・育児の負担増」を女性が特に多く挙げています。一方で、早い段階でジェンダーギャップを検知し改善した例として、カナダ保健研究所(CIHR)のCOVID-19研究グラントの応募期間を8日間から19日間に延長し、必要書類も減らしたところ、女性研究者主導の提案数が39%急増した事例⁽⁷⁾があります。

2020年にCOVID-19によって剥き出しになった、アカデミアの「埋めたくても埋まらない」ジェンダーギャップ。2年目の2021年は、「それを埋めるニューノーマルは何か」が問われています。

文 献

- (1) C. Kitchener: Women academics seem to be submitting fewer papers during coronavirus. 'Never seen anything like it,' says one editor., The Lily, Apr. 24, 2020.
- (2) 女性の論文著者、コロナ後に急減 育児・家事の負担偏る, 朝日新聞, 2021年3月20日, <https://www.asahi.com/articles/ASP3L44JSP3HULBJ01Q.html>.
- (3) K. Langin: Pandemic hit academic mothers especially hard, new data confirm, Science, <https://www.sciencemag.org/careers/2021/02/pandemic-hit-academic-mothers-especially-hard-new-data-confirm>, doi:10.1126/science.caredit.abh0110.
- (4) T. Deryugina, O. Shurchkov and J. E. Stearns: National Bureau of Economic Research Working Paper Series, 28360, 2021.
- (5) J. P. Andersen, M. W. Nielsen, N. L. Simone, R. E. Lewiss and R. Jagsi: eLife 2020; 9: e58807.
- (6) 男女共同参画学協会連絡会：緊急事態宣言による在宅勤務中の科学者・技術者の実態調査結果報告, https://www.djren-rakukai.org/doc_pdf/2020/survey_covid-19/index.html, 2020.
- (7) H. O. Witteman, J. Haverfield and C. Tannenbaum: Proc. Natl. Acad. Sci., Feb. 9, 2021, 118(6), e2023476118. <https://doi.org/10.1073/pnas.2023476118>.

(*日本鉄鋼協会「ふえらむ」Vol. 26. No. 7 に同時掲載)

(2021年5月13日受理)[doi:10.2320/materia.60.439]